	I	Q	AA	AE	AG	AH	AO	AP
70		A						
71								
72								
73	交付対象事業の名称	総事業費	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	備考3 商品券等を活用した事業を行う場合、Q&A等ふまえた対応について記載	備考4 実施状況の公表等について （HP、広報紙など）
75	令和6年度富士河口湖町住民税非課税世帯給付金	104,232	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯　2,102世帯×30千円、子ども加算　236人×20千円、、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者　5,231人（113,650千円）　のうちR7計画分 事務費　11,927千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料　人件費　として支出］ ④低所得世帯等の給付対象世帯数（2,102世帯）、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（5,231人）	R7.2	R8.3	対象世帯に対して令和7年8月までに支給を開始する		ホームページ、広報誌
79	物価高騰対策生活応援商品券事業	295,046	①エネルギー・食料品等の物価高騰により打撃を受けた町民生活及び町内事業者を応援し、地域における消費を喚起・下支えする。 ②人件費、事業者への商品券換金、商品券郵送料、商品券印刷等委託 ③町民約27,200人×@10,000円相当および人口増加想定分 ④令和7年12月1日現在、富士河口湖町に住民登録されている者	R7.12	R8.3	全世帯（約12,260世帯）に4月末までに配付。	要綱を策定し、商品券の使用期限や換金期限について明記	広報・町HPにより公表予定
80	食材高騰臨時保育所給食費無償化事業	6,149	①物価高騰による食材・食料品の価格高騰を受けても、子育て世帯の負担軽減を目的とした保育所給食費無償化を継続するため ②公立保育所　給食食材費（教職員分を除く） ③公立保育所　園児　約676人　無償化開始のR3と物価高騰の続くR6の材料費の歳出決算額の差額 ④公立保育所8園の賄材料費	R8.3	R8.3	園児　676人賄材料費の価格高騰分を補填		広報・町HPにより公表予定
81	食材高騰臨時学校給食費無償化事業	14,374	①物価高騰による食材・食料品の価格高騰を受けても、子育て世帯の負担軽減を目的とした学校給食費無償化を継続するため ②公立小中学校　給食食材費（教職員分を除く） ③公立小中学校　児童生徒　約1607人　R3と物価高騰の続くR6の材料費の歳出決算額の差額 ④公立小中学校10校の賄材料費	R8.3	R8.3	児童生徒1607人賄材料費の価格高騰分を補填		広報・町HPにより公表予定
82	物価高騰学校備品臨時対策事業	14,518	①物価高騰による対応できていなかった備品や遊具の購入を行い、機能向上による生活者等の利便性向上により児童生徒の教育環境の改善を図る ②公立小中学校　備品、遊具購入費（勝山小学校：ぶらんこ、西浜小学校：のぼり棒、河口小学校：のぼり棒・うんてい、大嵐小学校：鉄棒、富士豊茂小学校：ロープウェイ） ③公立小中学校　中学校備品購入費546千円、中学校補修工事費1,980千円、小学校備品購入費3,736千円、小学校補修工事費10,624千円 ④公立小中学校（小学校8校、中学校2校）	R8.3	R8.3	公立小中学校計10校への補填		広報・町HPにより公表予定